

コミュニティ研修会・資料

町民と行政による協働のまちづくり

『今後の住民自治とまちづくりについて』

平成24年3月24日

CTCをたむ中央まちづくり会



住民自治とは

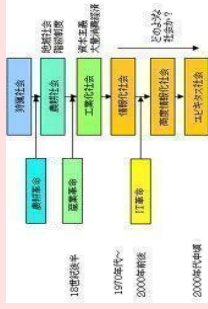
- 住民の声が活かされるまちづくり
地方自治の本旨
→ 団体自治と住民自治
- 住民と議会と行政の役割
→ 自治基本条例



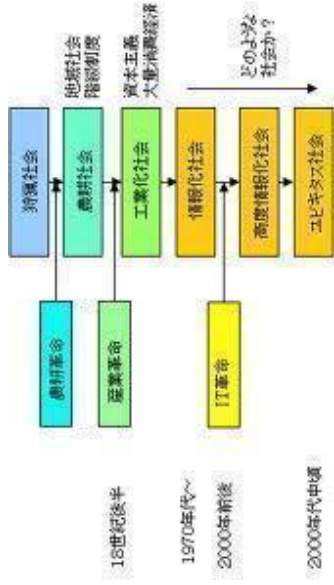
今後の住民自治は

大きく変化する社会

- 中央集権から地方分権国家
- 工業化社会から脱工業化社会
- 高度経済成長から成熟社会



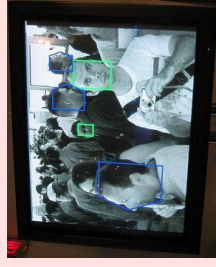
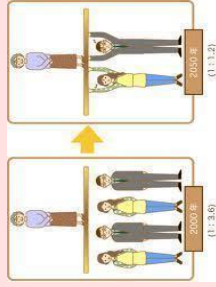
未来学者アルビン・トフラー著書「第3の波」1980年出版





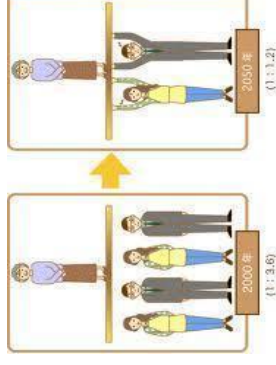
21世紀の地域社会は

- 人口減少化→組織の衰退
- 少子高齢化→長寿社会
- 高度情報化→監視社会
- 地球温暖化→生活スタイル



高齢化社会とは

- ・現役世代が大勢で1人を支える「肩上げ型」から3人で1人の「騎馬戦型」そして「肩車式」になると1人を1人で支える→あり得ない社会



地域の現状は

- 衰退する地域力
- 自治組織の加入率低下
 - 担い手不足
 - 役員の固定化
- 単身高齢世帯の増加
- 必要だった過去の役割
 - 形骸化した活動となり
 - 活動の停滞・休止



地域の安心・安全は

日常的な心配と

- 盗難・詐欺・変質者など
- けが・病気・体力低下
- 要介護世帯の増加
(施設から在宅へ)

○非常時の不安

- 地震・雷・火事・風水害・
- 雪崩・崖崩れ・大雪など
- 被災直後の避難・救援
- 救助・救急医療体制



地域の活性化 → 安心・安全

つねに何かぞうじにきつたら、あかこえて、ほすけをもとめる。





高まるコミュニティへの期待

- 対応しきれない行政サービス
住民の危機意識
- ↓
- 公共サービスを担うコミュニティ
市民セクター・新しい公共



高まるコミュニティへの期待

助け合い（絆）の復活

- 1995. 1.17阪神淡路大震災
死者6,434人 負傷者44,000人
- 2011. 3.11東日本大震災
死者・行方不明者19,000人



パートナーシップ（協働）

地域の課題をみんなで考え解決する



- 会議や協議会などに参加する
- 行政計画・施策に直接的に係わる
- 行政情報の公開・透明性も

まちづくり協議会



町民会議



今後の課題

- 地方分権 - 苦しい地域経営
- 公平を重んじる画一的な行政システム
- 行政は深刻な財政難に直面している
- 既存の住民自治組織（自治会）の衰退
- 自治会を補完するしくみ
- 地域の人と人の絆を取り戻す





組織連携の必要性

- 今ある団体組織をつなげネットワーク化
- 共同体として取りまとめる機能
- ヒト・モノ・カネ・情報を共有し
→知縁関係を創る
- 人間関係を再構築
=地域共同体（コミュニティ）の再生



仁頃水土里の会



東相内みらいの会



三輪小学区協議会



あなたの地域でも住民協働組織を立ち上げませんか!! (北見自治区)
 <住みよいまちづくりは自分たちの手で!!>
 おおむね小学校区域にある各地域団体がネットワークをつくり、つながりを生かした地域活動をを行うのが「住民協働組織」です。



町民会議の開催を提案

- 行政と住民とのパイプ役
- 話し合いのテーブル
- 単独で解決できない課題
- 町議会との関係



モデルの実験 北見テーブル



最終報告書の提出

CTCたまみ中央まちづくり会

コミュニティ研修会・資料

地域自治組織の現状と課題
 ~住民主体のまちづくり~



調査報告書 平成23年3月
 財団法人 地域活性化センター





地域自治組織の現状と課題

- ・ 全国市町村1,750団体へアンケート調査
- ・ 回答数1,149件

- A. 従来からの地縁組織がある…95%
- B. 地域自治区の地域協議会や合併特例区
の協議会がある…5%
- C. 住民自治組織がある…18.4%



地域自治組織の現状と課題

- A. 従来からの地縁組織
 - ・ 半数が仕組みや体制を見直す必要がある。
 - 理由は…集落機能が低下
 - 担い手が固定化、不足
 - ・ 今後、重視すること
 - 行政機関との連携、人材確保、
 - 組織構成・事務局体制



地域自治組織の現状と課題

- C. 住民自治組織
 - ・ 設置単位は小学校区…57.4%
 - ・ 設置開始は平成18年度が最も多い**構成と役割**
 - 意志決定機関は理事会・役員会…75%
 - ・ 全体で決める…17%
 - ・ 地域の各種団体や代表者の推薦で選定
 - ・ 構成員は自治会長などの役員、NPO役員、
公務員（現職や元職）など



地域自治組織の現状と課題

- C. 住民自治組織
 - ・ 地区担当職員
 - 46.3%が導入し特定の職員(82%)
 - 行政窓口が一本化され地域自治組織と連携の強化が図られる。
 - 問題点は自主性が低下する。
 - 行政との役割分担や住民の意識改革、人材発掘し自発的な取り組みで対応する。





地域自治組織の現状と課題

目

C. 住民自治組織

- ・自治組織の役割は
 - ・行政が行ってきたサービスの一部を行う。
 - ・43.5%
 - ・地域課題を自主的に解決する。
 - ・地域活性化に取り組む。
 - ・地域内諸団体が実行委員会や部会に参加している。69.4%



地域自治組織の現状と課題

補助金・交付金

- ・目的を定めない一括交付金61.5%
- ・利点は地域の実情に応じて使えること。
- ・問題点は子エック体制が必要なこと。
- ・対象事業は
 - 子ども・高齢者・防犯の見回り61.5%
 - 敬老事業、広報誌等の配布、子供会事業、公園の清掃、簡易な維持管理、看板・掲示板の設置
- ・次年度へ繰り越してできる61.5%
- ・行政へ直接予算要求できる13.0%



地域自治組織の現状と課題

今後の課題

- ・後継者が見つかりにくい66.7%
- ・一部の人の負担が大きいく65.7%
- ・地域の住民活動に差が出ている63.9%
- ・行政が自治組織に対して
 - 子どもや高齢者の見回り・防犯の見回り61.5%
- ・自治組織が行政に対して
 - 財政的な支援67.6%
 - 職員によるサポート63.0%
 - 人材確保や育成支援50.9%

